



西原町

エガいたよ!

No. 84

2020(令和2)年
6月1日発行

3月議会

今回の表紙題字
坂田小学校5年

しまなみ
島仲

さき
紗妃さん



みんなでウイルスを小さくばそー!!

#新型コロナに負けない!

さくらんぼ保育園の園児たちががんばっています!!

6月5日(金) 午前10時 6月定例会開会予定

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



長25%、副町長、教育長15%カット、管理職手当30%カットをはじめ会計年度任用職員の人数抑制等を実施。(2)新規事業は11件、縮小事業は休止、終了した事業と捉える10件。又、ほとんどの事業は経費を削減した。(3)令和3年度7億8千万円、令和4年度は、9億3千万円の収支不足の見込み。

令和2年度予算編成について
問 (1)予算編成で重点的に留意したのは。(2)新規事業縮小事業は何件か。又、経費削減した事業は。(3)令和3年度、4年度の見通しについて伺う。

総務部長 (1)全事業5%カットを行い、議会費においても削減。町

学童クラブへ切れ目ない支援体制を求める

問 現時点の学童クラブの待機児童数を伺う。

福祉部長 1月9日時点で95人の待機の報告がある。

問 空きがなく申込を諦めたり、民立民営により、県平均より利用料が高く、利用できていない潜在的待機児童もいる。ニーズ調査では数が見えない。それを含む待機児童をどうするのか。

こども課長 現状、入所が困難な児童が発生している。こども課だけでは厳しい。全町的な資源の活用、公共施設の活用も含め、他市町村の取り組みも参考に検討したい。



CFS(豚コレラ)への対応は!!

問 今年1月8日うるま市で33年ぶりに豚コレラが発生した。(1)町内養豚業者世帯数・頭数・並びに豚コレラへの対応は。(2)うるま市や沖縄市への本町からの動員・実績内容等を伺う。(3)動員された職員への町長からの激励の声

浦西線、那覇北中城線、西地区区画整理事業について

問 浦西線は浦添側はほぼ完成に近い状況である。西原に入ると区画整理事業が進まないためか進んでいない。(1)浦添より西原に入る急カーブで大変危険で



問 学童でも支援が必要な児童が増えている。これまで年1回臨床心理士の巡回訪問は貴重だったが廃止すると聞く。事実関係は。

こども課長 保育所、保育園、幼稚園の訪問も増え、1人の心理士では時間的に厳しい状況にあった。学童の現場からも要望もあり、従来通り巡回できるか、現場の先

掛けの有無について。

建設部長 (1)町内養豚農家は2世帯で、全体で120頭を飼育。町から1農家当たり消毒液1本と消石灰4袋。県から野鼠剤1袋消石灰1袋の支給。(2)延べ85人の動員で、豚の殺処分をはじめ終了後の各消毒ポイントでの関係車両の消毒作業に割り当てられ1日4交代制で対応した。(3)豚コレラの動員については庁議の中で報告し、町長からお疲れ様の激励の言葉があった。

要望 通常外業務については職員のモチベーションを高めるために職員への激励をお願いしたい。

ある。対策は。(2)浦西線の毎年度のシミュレーションは。又、最終的な完成予定は。(3)マックスバリューの移転はいつ頃か。(4)那覇北中城線の最終完成年度は。(5)西地区区画整理事業が進まないこと浦西線道路工事は進まないのか。

建設部長 (1)安全対策として、視認性の改善、路面表示の改良、改善を行っている。(2)事業認可期間の予算配分は把握しているが予算配分の資料提供は難しい。完了年度は令和8年度末。(3)マックスバリューの移転は令和4年度予定。(4)那覇北中城線の最終完了は令和5年度末予定。(5)現在支障となっている物件はマックスバ

生方と協議を重ねたい。

学校と学童の連携の制度化を

問 今回の新型コロナウイルスの休校であらためて学童の重要性、学校との連携の必要性を認識した。しかし、現在、学校と学童の連携の仕組みがなく、任意で行っ

ている。2018年文科省と厚労省が共同策定した「新放課後総合プラン」には「学校の職員と学童クラブの職員とが、日常・定期的に情報交換し、一人ひとりの児童の状況を共有の上、きめ細かに対応が必要」と示されている。教育長、ぜひ連携の制度を検討できないか。
教育長 連携は非常に重要。担当

西原さわふじマルシェの進捗は!!

問 (1)進捗状況及び令和2年度の事業内容は。(2)レストラン・加工施設・チャレンジ・歴史文化展示施設の委託先の進捗状況を伺う。

建設部長 (1)建築上屋工事と電気工事・機械工事の工事を進めている。令和2年度は外構工事及び展示作成業務等を行い12月共用開始予定である。(2)本施設は沖縄県農業協同組合が一括指定管理し、加工施設等の外部委託は現在、選定作業中である。歴史文化展示施設は西原町観光まちづくり協会において、施設運営体制方針を確立していく。

リューの一件のみ。浦添から坂田交差点までの道路は令和5年度までは今の状態である。

児童虐待について

問 西原町の昨年度と今年度の件数と対策について伺う。

福祉部長 平成30年度38件、令和元年2月1日現在、55件。対策は関係機関と連携し適切な支援を行う。

その他の質問
●新型コロナウイルス感染対策について

部局と調整し、前向きに検討したい。

問 こども課はどうか。

こども課長 事務的な連携を教育委員会と行い、今後どう体制づくりができるか協議を進めたい。

町支援で保育士合格者を増やし確保を!!

問 町保育連からの要望だった新たな「保育士試験受験者支援事業」。10月試験で合格者の目標はあるか。

こども課長 受講生20名、合格者3、4名出したい。

その他の質問
●子どもたちのおいしい給食
●西原町の学力向上対策

財政再建を担う企業誘致について!!

問 オキコ株式会社の崎原土地改良区への誘致については特産品開発や雇用確保を図り、税收アップにつながる事業であり、町も積極的にアプローチしてほしいがどうか。

建設部長 県、オキコ株式会社、西原町で鋭意努力をして早めに実現できるよう頑張りたい。

その他の質問
●新型コロナウイルスに対する危機管理について
●大型MICE施設の動向について
●令和2年度施政方針について

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



時代の変化が激しいからこそ総合計画が必要

問 西原町が総合計画を放棄し、実行計画の4年で十分だと方向転換したのが上岡町長就任の2期目。以来、8年間ある意味短期的な視点での町政運営の結果が、今日の財政ひっ迫を呼び込み、教育福祉予

算の削減や将来のまちづくりの展望をも困難な状況にしている。家庭の生活設計や企業活動においても、中長期的な視点は不可欠である。自治法で基本構想・総合計画の必置義務が削除された後も、全国のほとんどの自治体においても総合計画はまちづくりの常識だ。しかし、西原町は真逆のまちづくりを、この8年間実践してきた。今後も総合計画不要論の立場でまちづくりが可能だと考えるのか。

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

削除した。そこが大きな欠点。この実行計画は議会の議決を得ない単なる内部文書でしかない。

町長 時代の変化が激しい状況の中で、実際は総合計画を10年スパンでつくっても、見直し見直しをどんどん余儀なくされる。あえて必置する必要はない。

町財政計画へコロナの影響を懸念

問 町の借金は、H29年度末の109億円から今年3月末時点99億円で10億円削減。予測では来年3月末94億円でさらに5億円削減。努力に対して敬意を表す。その中国保財政の健全化計画を早期策定すべきと考える。



企画財政課長 赤字解消計画の見直しは必要。現在作業中で次年度の早い時期に確定していきたい。

問

新型コロナウイルスの経済への影響。特に、地方消費税交付金と地方交付税で、経済動向で影響される。対応できる準備が必要と考える。

町長 国の財政状況に左右され

他自治体に1千3百万円が！

問 調査した大刀洗町は二年連続ふるさと納税額が10億円を超えた。一職員から始まり、経費を差し引いても単年度約5億円の予算を稼いでいる。中城村は専

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

問 すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体

シェアサイクルの導入を！

問 行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通



皆で協力して平時を取り戻そう！

その他の質問
●RPAの導入

環境保全対策について

問 兼久東崎線に放置されている車両が約36台ある。町として確認しているのか。又、対策はどうしているのか伺う。

建設部長 調査をしたところマックスバリュー側の前の道路、石川文明堂裏側に合計38台あり、車両ナンバーと写真で把握している。2月25日に浦添警察署と相談し現場の確認後、所有者の確認をしている最中である。

新型コロナウイルス対策について

問 国からの要請を受け全国的に小・中・高校が休校となつて

いるが、教育委員会の対応を伺う。

教育部長 教育委員会では国及び県からの要請を受け、町内の全小中学校を3月23日まで休校としたが、その後の状況を踏まえ3月16日から通常授業を再開した。

問 西原町に感染者が出たときの対応はどうするのか伺う。

健康支援課長 西原町で感染者が出た場合は、保健所を通して指定感染症の病院に入院をしていただくことになっている。町内では琉球大病院が該当すると思う。

その他の質問

●世界ウチナーンチュの日の取り組みについて
●那覇広域都市計画区域検討会議について



令和2年度施政方針について

問 ふるさと納税について、民間業者と連携し自主財源の確保に努めるとあるが、どう強化し確保に努めるのか伺う。

総務部長 返礼品の数が伸びず、寄附金も同様で商品開発やポータルサイトを一括代行方式で民間事業者

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



のが、マスク、アルコール等は想定していないので、対象品目になるかどうか確認をして、また既に事業計画を出しているもので、その辺も可能か確認したいと思う。

その他の質問

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設
- 町長公約・町長選挙
- 環境衛生対策
- 土木・土地区画整理事業

問 新型コロナウイルス対策はさまざまな商品が品薄となっている。他市町村では防災備蓄品のマスクを医療機関に配布するなどの対応をしているが、西原町ではどうか。医療機関からの要望はあるのか。

か。また、防災備蓄品としてマスク等足りないものはないか。

総務部長 本町では現在、災害備蓄品として避難所で使用する飲料水や食料が中心で、マスク、消毒用アルコールは備蓄していない状況にある。感染症対策の備品としては、担当課でマスク2,500枚、アルコール18リットルを備蓄していた。本町の備蓄の量が限られるため、医療機関に配布することは厳しい状況である。また医療機関からの配布の要望は今のところない。これまで感染症対策としての衛生資材としてはマスク、消毒用のアルコール、などについては不足している状況である。

問 マスク等は担当課で持っているが、配るほどは持っていないことと、医療機関から要望がなかったことを確認できた。令和元年度から環境防災事業が始まっている、看板設置だとか、発電機の購入の話は聞いているが、今回コロナウイルスの感染症の被害が広まって、備蓄品の項目というのはいつとプラスしていいと思う。もちろん環境防災事業の中では、食料、水、毛布、簡易トイレ、看板、多言語マップ等がある。アルコールやマスク等を入れることは不可能なのか、伺う。

生活環境安全課長 内閣府の補助金を活用して、現在進めている



西原さわふじマルシェの工事状況を問う

問 (1)工事の進捗状況は。(2)JVの1業者が減で工事への影響は。(3)指定管理者のJAと連携した町民への周知方法は。

建設部長 (1)今年度は2期の工事の建築上屋工事や電気工事等を進めている。現在鉄骨の柱と梁の



整理事業の進捗状況、完成年度は。

都市整備課長 (1)西原町において、市街化区域が40%、市街化調整区域が60%。

建設部長 (2)令和2年2月14日に各首長委員を含め最終の第2回委員会を開催し、市街化調整区域の地区計画策定のガイドラインの緩和に着手し本年4月から運用

るのか。(2)休止については次の町長が判断すべきでは。(3)3選を支持し敬老祝いを頂いている先輩方へ町長の心境は。

町長 (1)何度も答弁した様に財政が厳しい状況だからである。(2)私の判断で今回休止した。(3)敬老祝い等は家庭や地域でお願いしている状況もあり、祝い金を

生産者の組織づくりと農産物の生産振興に向けて協議している。

を目指す方向性が示される。(3)西地区の工事の進捗率は、事業費ベースで約27%、完了予定年度は、令和8年度。

を休止することに関係なく、敬老思想が継承発展されることを願っている。

その他の質問

- MOUCHU(ムウ)
- 職員の住居手当について

工事中である。(2)代表者、三善建設株式会社は特定建設工事共同企業体協定書第10条に基づき契約履行を行い、本工事を完了する旨を確約して、工事への影響はないと考える。(3)西原町とJAおきなわ等で施設運営準備協議会を設置し、生産者会員の募集及び地域説明会に関する事項等の検討や、

問 (1)本町の市街化区域と市街化調整区域を質す。(2)昨年8月に協議会を設置しているが状況は。(3)西原西地区の土地区画

問 敬老祝い金休止は公約違反では!!

(1)町長初当選時からの公約だったは何故、休止にす

を休止することに関係なく、敬老思想が継承発展されることを願っている。

那覇広域都市計画の本町の見解は!!

法第101条1項をどう解釈するか。また既に完了している上原棚原地区の区画整理事業中、随時使用収益の出た際の固定資産税との整合性はどう図ったか。

問 補償について、移転を余儀なくされた方でアパートを借りずに土地がありそこに住んだ方への住宅補償は。

都市整備課主幹 地区外に宅地がある方は郊外移転ということで仮住居の補償はカウントしない。区画整理事業自体が長期化して区内に戻れないため自分の権利の建物を創った場合も途中で仮住居の補償はなくなる。

問 西原町の発展と活性化はどうなる

広域に関連した県との意見交換会での県の対応を問う。

町長 県としては、7つの市町村を一つの広域とした東海岸サンライズベルト発展戦略をあげている。短期的には市街化調整区域の土地利用について開発の規制緩和や段階的な市街化区域への編入方針が示された。



町の発展に不可欠な区画整理事業

問 町の発展に欠かせない土地区画整理事業について課題が浮き彫りとなった。固定資産税や仮換地使用収益、他市町村との相違のある減免率などその根拠について確認したい。まず土地区画整理事業

第101条1項には、仮換地指定により損失を受けた者に対して通常生ずべき損失を補償しなければならぬことが定められている。当該地区で損失を受ける箇所及び損失内容の特定が困難であり、減歩率にも影響するため事業費で計上することは困難。その手段として固定資産税の減免を行っている。上原棚原地区の随時の使用収益に

要望 上原棚原地区の事業は30年。使用収益の状況は動く為、1月1日を起点に現状主義でみてほ

針が示された。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



自転車専用道路

問 安心安全の通学や通勤、交通安全対策のため、小波津川の道路整備や町道整備の際、自転車専用道路を整備するべきである。

建設部長 町の道路整備の中では、自転車・歩行者道の道路を位置づけて道路整備を進めているが、

自転車専用道路の計画はなかった。令和元年7月に自転車通行帯に関する道路構造令の改正があり、自転車専用通行帯の設置が緩和された。そこで道路整備は自転車・歩行者道で整備しているが、今後自転車専用通行帯の設置も含めて検討していきたいと考える。

高齢者の補聴器補助

問 難聴と認知症の関連で聞こえの役割として、高齢期聴覚補助の対象となる要件と対象者数を聞く。また中高齢期就労促進を目指すし、認知症予防を目指すためにも補聴器補助が必要と考える。

福祉部長 補聴器は聴覚障がい

により、聞こえにくくなった音の

情報を与え、コミュニケーションや日常生活を助ける役割があり、本町では聴覚障がいによる身体障がい者手帳をお持ちの方を対象に、補聴器購入費の支給を行っているが、令和元年9月において98名となっている。聴覚障がいにより、日常生活に支障を来し、それにより就労の機会が阻害されている場合は、補聴器を装用することで就労の機会の可能性につながる。また、聴覚障がいが高齢者に与える影響として、認知機能の低下、社会的孤立、うつ病、などの指摘があり、難聴のある高齢者に適切な補聴器の装用が認知機能の

低下をある程度抑制することが期待できる。本町では補聴器購入費の補助は障がいの者の補装具購入の補助制度で行っている。制度が活用できるよう今後も周知を図っていききたい。

その他の質問

- 西原町総合計画
- 網膜色素変性症
- 待機児童数と解消の取り組み
- 幼稚園教育の無償化と今後の課題と取り組み



▲沖縄総合事務局HPより

徳佐田地区土地区画整理事業

問 徳佐田地区土地区画整理事業（組合施行）は、平成28年度に基本計画書策定の為調査計画業務を実施し「土地利用現況及び土地利用計画など」を策定、平成28年11月に県モノレール企画班と「徳佐田地区土地区画整理の事業区域の考え方」



いか。A地区を先行した理由は。

建設部長 土地所有者から当該事業の仮同意の取得へ取り組んだ。しかし、建物等が密集しているB地区については、仮同意の取得が厳しく、仮同意率が高いA地区を先行して取り組んだことによる。
問 南側のB地区の地権者からはなかなかいい返事がもらえない

されない限り厳しいと思う。

放課後児童クラブ運営状況

問 新型コロナウイルス感染対策として、厚生労働省は、小学校の臨時休校に伴い放課後児童クラブ（学童クラブ）に原則開所を要請している。町内学童クラブの対応状況と開所した場合の運営費は。

「海外移住者子弟研修生受入れ事業」について

問 次年度の概要は。
総務部長 アルゼンチンから1名を予定。時期は10月、11月の2カ月間で日本語・文化・町民との交流研修を予定。

町民交流センターの運営

問 次年度の運営形態は。
教育部長 安定したホール運営を図るため、舞台技術操作嘱託員3名を配置し、運営管理は民間企業へ委託する。

「琉球舞踊鑑賞会」の復活

問 以前にも提案した町内小中学校での復活はできないか。
教育部長 県教育委員会の事業を活用し、町内小中学校で沖縄の伝統芸能文化に触れる機会をつくっている。

文化課長 町の財政厳しい折、

可能であれば文化協会の自主事業として教育委員会とタイアップという方法での開催もできるのでは。

その他の質問

- 県に提出されている町の工業団地内にある産業廃棄物処理施設の建て替え申請の実情把握は



「働き方改革」について

問 労働時間法制の見直しに伴い、いかなる雇用も公正な待遇確保のもと「同一労働同一賃金」を図るため、西原町も条例を制定し実施される。今までの嘱託、臨時職員等の採用形態と新たな会計年度任用職員制度の違いは何か。

耕作放棄地対策について

問 「西原町耕作放棄地解消対策協議会」の解散総会、総括は。
副町長 令和元年6月に議案を提案し、県の指示する時期をもって解散することで承認された。県の完了報告や国の承認がまだ終わっていない。



▲徳佐田地区土地区画整理事業の計画図

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



会計年度任用職員について

4月1日から導入する会計年度任用職員について、本町では働く時間が7時間や6時間だが、ほかの市町村では7時間と定めていると聞いている。財政的な理由があつてのことだろうが、働く者からすると生活の問題から収入が少な

いと別の仕事をする者がいたりすると考えると7時間は必要だと思いが、その点どのような理解をしているか。

町長 各職場の実態は調査した上で、財政的にはどういう負担があるのか、そういう視点で検討してきたところである。特に6時間の職員についての指摘であるが、勤務実態に合わせて、6時間ですべていけるといような認識のもとでやっている。一方でそのことによって雇用される側の視点でどうなのか。これは年間のトータルでそう大きく変わらないという状況があるので、実態を把握する為に少し検討したい。

教育行政について

新型コロナウイルスの対策

ということであるが、学校給食については、給食センターとの間に牛乳等の納入業者が多く存在すると思うが、その件の対応はどのようなになっているか。その解決については文部科学省または厚生労働省との関連はどのようなになっているか。今はつきりしている範囲で答弁を。

教育部長 給食センターに食材等を納入する業者は多数いるが業者が納品する際はマスクを着用させ、それに対応する給食センター職員もマスク着用を義務づけており、対応後も手洗いやアルコール

消毒を徹底している。休校に伴う食材のキャンセルを受けた業者への補償については、文部科学省から出された事務連絡『臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係業者に対する配慮について』により補助制度等がある。

その他の質問

- 環境保全対策
- 地域福祉活動
- 農業振興
- 新型コロナウイルス対策(休校による学力低下、学校行事等)

就学援助制度・入学準備金 入学前支給へ！

入学準備金の入学前支給への見通しを伺う。

教育部長

一部の援助費目において令和3年度実施の方向で調整していきたい。次年度の上半期に係例規等を改正し、令和2年12月頃に申請・受付、その後認定作業を経



歯科受診の際の支払い方法はどういう形なのか。

教育部長

医療費の援助方法については、昨年度8月からは医療機関の協力で、窓口負担のない現物支給に切り替えている。

PF1への町の見解を

PF1法は、1999年に立法されてから、2011年、

町の見解を聞く。

総務部長

活用については、特に公共施設の維持管理費、費用の捻出に効果的だと考えている。しかし、指摘のように民間企業は利益を念頭に置いた運営となる。実施となれば、入念な調査としっかりとした契約が必要であり、本町のメリットと企業におけるメリット

を慎重に検討し、事業実施の可否を判断すべきだと考えている。

その他の質問

- 小学校の英語教育必修化について
- 再生可能エネルギーについて



説明しないと、住民の方も納得できないと思う。

都市整備課主幹

基本的にはマスタープランにのっとった計画でもっていかないと県としても国への説明が非常に厳しいという説明があった。確かに現段階で住宅地のほうは歯抜けにした状態で北側のほうを振興していくということは県からもこれはちよつと説明が厳しいということはある。

施政方針について

南部広域行政組合が所有する旧し尿処理場跡地の用地取得、整備計画の内容を伺う。

問

総務部長 掛保久にある町のリサイクルヤードを旧し尿処理場跡地に令和3年度に移転する予定となっている。整備内容については、現在ある

区画整理事業について

徳佐田地区徳佐田地区画整理事業について、徳佐田川から北側の10・4ヘクタールは12月議会

問

で財政が厳しいので当面休止し、今後財政のめどがつけば取り組んでいきたいと答弁しているが、財政だけの原因か、またそれ以外の原因もあるか伺いたい。

建設部長

徳佐田地区区画整理事業の当面休止の主な要因は、現時点で厳しい財政状況であることだ。

問

徳佐田地区は当初、平成26年6月の定例会で担当課の答弁でその地区を含めてやりたい

教育行政について

新型コロナウイルスの対策

ということであるが、学校給食については、給食センターとの間に牛乳等の納入業者が多く存在すると思うが、その件の対応はどのようなになっているか。その解決については文部科学省または厚生労働省との関連はどのようなになっているか。今はつきりしている範囲で答弁を。

教育部長 給食センターに食材等を納入する業者は多数いるが業者が納品する際はマスクを着用させ、それに対応する給食センター職員もマスク着用を義務づけており、対応後も手洗いやアルコール

消毒を徹底している。休校に伴う食材のキャンセルを受けた業者への補償については、文部科学省から出された事務連絡『臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係業者に対する配慮について』により補助制度等がある。

その他の質問

- 環境保全対策
- 地域福祉活動
- 農業振興
- 新型コロナウイルス対策(休校による学力低下、学校行事等)

就学援助制度・入学準備金 入学前支給へ！

入学準備金の入学前支給への見通しを伺う。

教育部長

一部の援助費目において令和3年度実施の方向で調整していきたい。次年度の上半期に係例規等を改正し、令和2年12月頃に申請・受付、その後認定作業を経



歯科受診の際の支払い方法はどういう形なのか。

教育部長

医療費の援助方法については、昨年度8月からは医療機関の協力で、窓口負担のない現物支給に切り替えている。

PF1への町の見解を

PF1法は、1999年に立法されてから、2011年、

町の見解を聞く。

総務部長

活用については、特に公共施設の維持管理費、費用の捻出に効果的だと考えている。しかし、指摘のように民間企業は利益を念頭に置いた運営となる。実施となれば、入念な調査としっかりとした契約が必要であり、本町のメリットと企業におけるメリット

を慎重に検討し、事業実施の可否を判断すべきだと考えている。

その他の質問

- 小学校の英語教育必修化について
- 再生可能エネルギーについて



説明しないと、住民の方も納得できないと思う。

都市整備課主幹

基本的にはマスタープランにのっとった計画でもっていかないと県としても国への説明が非常に厳しいという説明があった。確かに現段階で住宅地のほうは歯抜けにした状態で北側のほうを振興していくということは県からもこれはちよつと説明が厳しいということはある。

その他の質問

- 農業施設補助
- 西地区土地区画整理事業
- 死亡に関するワンストップ窓口

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

令和2年第1回定例会 議案議決結果		
議案第1号	西原町地域づくり推進事業基金条例を廃止する条例について	原案可決
議案第2号	中頭地方視聴覚協議会規約を廃止する規約について	原案可決
議案第3号	西原町敬老祝金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第4号	西原町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第5号	西原町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第6号	西原町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第7号	西原町立幼稚園預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第8号	西原町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第9号	西原町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第10号	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第11号	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第12号	西原町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第13号	西原町職員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第14号	西原町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第15号	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第16号	西原町水道事業及び下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第17号	西原町会計年度任用職員制度導入に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決
議案第18号	西原町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第19号	西原町会計年度任用職員に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第20号	令和元年度西原町一般会計補正予算について	原案可決
議案第21号	令和元年度西原町国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第22号	令和元年度西原町後期高齢者医療特別会計補正予算について	原案可決
議案第23号	令和元年度西原町土地区画整理事業特別会計補正予算について	原案可決
議案第24号	令和元年度西原町水道事業会計補正予算について	原案可決
議案第25号	令和2年度西原町一般会計予算について	原案可決
議案第26号	令和2年度西原町国民健康保険特別会計予算について	原案可決

令和2年度 一般会計予算

歳入歳出総額 116億5000万円

令和2年度 特別会計予算(3会計)

歳入歳出総額 46億3719万円

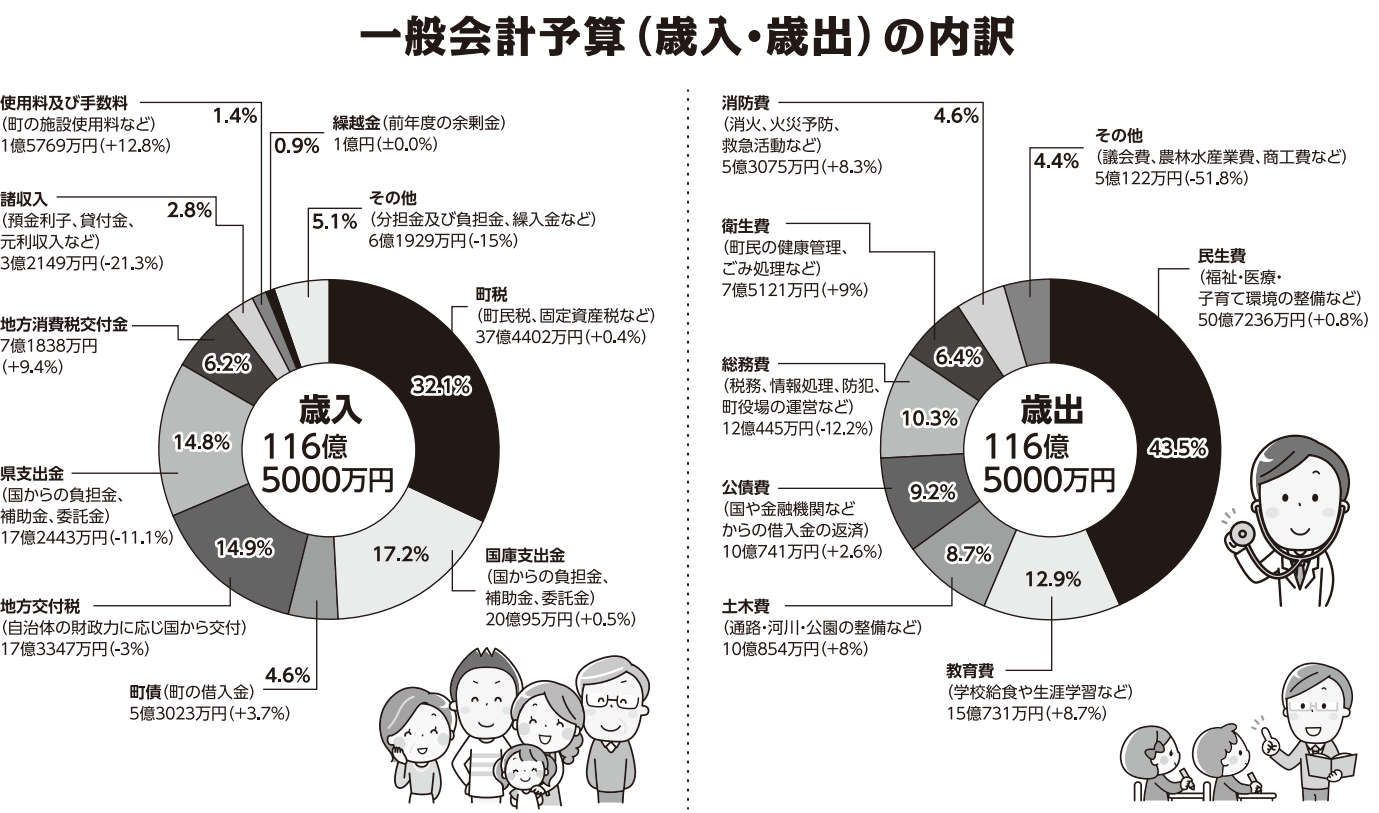


3月定例会は、3月2日から23日間の会期で開かれ、定例会冒頭、町長から令和2年度の施政方針演説がありました。今定例会では、町長提出の総額116.5億円の令和2年度の一般会計予算をはじめとする32議案及び同意人事議案5件、陳情7件、請願1件、意見書・決議4件を審議し、慎重審議の結果、陳情4件が配布、1件が審議未了、そのほかは原案のとおり可決・同意・採択されました。

令和2年度の主な事業

- 保育士試験受験者支援事業（新規）
- 保育補助者雇上強化事業（新規）
- 子育てのための施設等利用給付事業（新規）
- 風しん対策事業（新規）
- リサイクルヤード建設事業（新規）
- 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業
- 人・農地問題解決加速化支援事業

- 森林環境譲与税基金積立事業
- 小波津川改修工事
- 東崎兼久線街路整備・工事
- 町立小学校教育振興事業
- 西原中学校耐震補強改修事業
- 橋梁・新設改良事業（新規）
- GIGAスクール環境整備事業（新規）



皆さんからの陳情等・意見書・決議はこうなりました
3月定例会で審査した陳情・請願・意見書・決議の結果を報告します。

	件 名	提出者	採択方法及び付託委員会	結果
請願第2号	本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書の採択を求める請願書	心臓移植の患者と家族を支える会 芭蕉の会	文教厚生常任委員会	採択
陳情第836号	沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める陳情書	沖縄県社会保障推進協議会	文教厚生常任委員会	採択
陳情第837号	国道329号バイパス延伸工事に伴う企業移転先地の用地確保及び基盤整備の迅速対応(要望)	西原町商工会・西原町産業通り会	建設産業常任委員会	採択
陳情第832号	葬祭場建設に対する意見書	西原町行政区自治会長会	配布	
陳情第833号	沖縄国際医科薬科大学設立に関する陳情書	沖縄国際医科薬科大学設立準備委員会	配布	
陳情第834号	「国連勧告撤回を求める全国自治体議会への陳情書に関する決議」について(要請)	命どう宝!琉球の自己決定権の会	配布	
陳情第835号	県議選出馬の町議3候補者による政策討論会実施を求める要望書	呉屋 悟	配布	
陳情第827号	葬祭場(西原会館)建設反対の嘆願書	小那覇自治会	建設産業常任委員会	審議未了
意見書第1号	本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書	文教厚生常任委員会	本会議即決	原案可決
意見書第2号	こども医療費助成制度の改善を求める意見書	文教厚生常任委員会	本会議即決	原案可決
意見書第3号	沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める意見書	文教厚生常任委員会	本会議即決	原案可決
決議第1号	飲酒運転根絶の誓約に関する決議	3常任委員長	本会議即決	原案可決

西原町議会は町民と一丸となって
飲酒運転根絶の推進を決議しました。

STOP!!

飲酒運転

飲酒運転根絶の誓約に関する決議

交通法規を遵守することは、我々国民の義務であり、とりわけ飲酒運転は絶対に許される行為ではない。近年、全国各地で飲酒運転による重大事故が相次いで報告されるなか、飲酒運転根絶は国民の悲願となっている。沖縄県は、飲酒運転の検挙が人口1,000人当たりの比率で1.63人と断トツのワースト一位で、「飲酒運転をしない」、「させない」、「許さない」という強い決意で根絶に取り組んでおり、これまで、各市町村議会においても、関係機関、団体と連携し、飲酒運転の根絶に取り組んできた経緯がある。そのような中、令和元年12月4日に中城村議会議員、同12月8日に嘉手納町議会議員が酒気帯び運転で現行犯逮捕される重大な事件が発生したことは、議会及び議会議員に対する住民の信頼を著しく損なうこととなり、誠に遺憾である。本町議会として、今回の事件を重く受け止め、このような事件を引き起こすことがないように、自らの行動を厳しく律し、町民と一丸となって「飲酒運転の根絶」をこれまで以上に強力に推進する。

議員辞職のお知らせ

令和2年3月24日付、崎原盛秀議員より辞職願いの提出があり、令和2年3月26日、議長にて許可され辞職しましたのでお知らせします。

議案第27号	令和2年度西原町後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第28号	令和2年度西原町土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決
議案第29号	令和2年度西原町下水道事業会計予算について	原案可決
議案第30号	令和2年度西原町水道事業会計予算について	原案可決
議案第31号	西原共同福祉施設指定管理者の指定について	原案可決
議案第32号	西原町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
同意第1号	教育長の任命について(教育長 新島 悟)	同意
同意第2号	教育委員会委員の任命について(教育委員 呉屋 正則)	同意
同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
同意第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意

.....

賛否が分かれた議案

議案第3号	西原町敬老祝金条例の一部を改正する条例について	賛成多数で 原案可決
-------	-------------------------	---------------

<提案理由>

高齢者の長寿を祝し、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的に、これまで敬老祝金を支給してきたが、時代の変化や厳しい財政状況の中で、本事業の実施が困難なため条例の一部を改正する。

令和2年度より、これまで支給していた以下の敬老祝金は
当分の間、支給休止になります。

●トッシビー(数え85歳)3,000円⇒支給なし ●トーカチ(数え88歳)3,000円⇒支給なし
●カジマヤー(数え97歳)5,000円⇒支給なし ●満100歳5,000円⇒支給なし
但し、トーカチ、カジマヤーの記念品の贈呈は継続します。

	宮里芳男	真栄城哲	伊計裕子	与儀清	崎原盛秀	伊集悟	屋比久満	長浜ひろみ	上里善清	大城誠一	平良正行	喜納昌盛	新川喜男	宮里洋史	大城純孝	仲松勤	与那嶺義雄	前里光信	大城好弘
賛否	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	議長

賛成は○。反対は×。

議会活動

建設産業常任委員会(閉会中の継続審査)



▲建設産業常任委員会の様子

建設産業常任委員会(大城純孝委員長)は、12月定例会で継続審査とした小那覇区からの陳情(葬祭場建設に関する嘆願)について、2月13日、委員会を開催し事業者に対する聞き取り調査を行いました。

3常任委員会合同所管事務調査～3月定例会～



3月定例会中の3月12日、3常任委員会(総務財政・建設産業・文教厚生)は合同で西地区区画整理地、幸地IC予定地、小波津川改修箇所、農水産物流通・加工・観光拠点施設(西原さわふじマルシェ)を視察し、担当課長等から事業の進捗状況の説明を受けました。



表彰関係



▲大城純孝議員(右)

2月6日、全国町村議会議長会(松尾文則会長)の第71回定期総会において、町村議会議員として15年以上在職し功労のあった者として、本町議会議員の大城純孝議員が表彰され、3月24日の3月定例会閉会后、表彰伝達式が行われました。

議員研修



▲町村議会議員・事務局職員研修会のもよう

2月20日、沖縄県町村議会議長会主催による研修が南風原町で開催され、各町村から議員・事務局職員合わせて約400名の参加がありました。講師の高江洲昌幸氏(沖縄県企画部市町村課長)から「市町村行財政の状況」、生田孝史氏(富士通総研経済研究所主席研究員)からは「SDGsが変える社会と経済」のテーマで講演いただき、資質の向上に努めました。

題字制作



坂田小学校5年
島仲 紗妃さん
しまなか さき

【ひとこと】

字や絵を書くことが大好きでこの話を聞いたときは、とても嬉しかったです。一生懸命、心を込めて書きました。私は、1年生から琉球舞踊を習っています。新人賞とる為に毎日頑張ります。

表紙の題字と写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか?

表紙の題字(『議会だより』の文字。横書き)と写真を募集しています。うまいへたは関係ありません。こどもから大人まで、生き生きとした題字と写真をお待ちしています。

送付先

議会事務局(担当:漢那)

TEL:945-5122 FAX:945-5045

mail:gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

3月議会の傍聴者

延べ人数

22/人

議会だよりに対するご意見、ご要望等はこちらへ

西原町議会事務局
TEL:098-945-5122

議会広報調査特別委員会
委員長 伊集 悟

今回の新型コロナウイルス危機を奇貨とし、沖縄経済の課題の改善を進める良きタイミングと捉えたい。危機を乗り越えたその先に「新しい観光立県」への道が拓かれるだろう。

今回の新型コロナウイルスは、世界中に猛威を振るい、人々の生活や経済を一変させた。これまで観光経済に頼ってきた沖縄の経済への打撃は計り知れないが、過去の東日本大震災、あるいは9・11テロなど、予測不能な危機を、私たちは乗り越えてきた。

今回の新型コロナウイルスは、世界中に猛威を振るい、人々の生活や経済を一変させた。これまで観光経済に頼ってきた沖縄の経済への打撃は計り知れないが、過去の東日本大震災、あるいは9・11テロなど、予測不能な危機を、私たちは乗り越えてきた。

このつづきを書いた4月16日、安倍首相が新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、緊急事態宣言を全国に発令し、全国民一人10万円を給付することを発表。本町も幼小中学校の臨時休校の延長に踏み切った日。

つづき